



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,965	3.8	140	69.1	135	64.5	109	54.1
28年12月期第3四半期	2,856	7.2	83	46.7	82	55.8	71	116.5

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 108百万円 (69.8%) 28年12月期第3四半期 64百万円 (184.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	89.45	87.57
28年12月期第3四半期	58.06	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,875	893	47.4
28年12月期	1,784	781	43.8

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 889百万円 28年12月期 780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	0.00	-	-	-
29年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,127	0.7	217	21.4	213	19.2	168	3.4	137.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	1,260,000株	28年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	30,365株	28年12月期	30,317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	1,229,642株	28年12月期3Q	1,229,683株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）における日本経済は、雇用や所得環境の改善が続き、引き続き回復基調で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、引き続き新規リテイナー契約および既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。新規リテイナー契約においては、主に情報サービス業や海外クライアントの戦略的PR活動案件を受注し、オプション&スポット案件においては、主にサービス業や公共機関案件を受注いたしました。

リテイナー契約に関しては、契約先数が前年に比べ増加し、売上高は前年同期を38百万円上回りました。主な契約先の業種は、情報サービス業および機械器具他製造などとなります。オプション&スポット案件については、前年の官公庁webプロジェクト案件の影響を受け、売上高は前年同期を64百万円下回りましたが、当案件の売上を除きますと前年同期と比べ増加いたしました。

利益面につきましては、上記の官公庁案件が前年において売上総利益に寄与しなかったことにより、前年同期と比べ売上総利益が124百万円増加いたしました。また、人件費の他、人材採用費、ソフトウェアライセンス等の一時費用の増加および貸倒引当金の計上等に伴い、販売費及び一般管理費が67百万円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,965百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益140百万円（前年同期比69.1%増）、経常利益135百万円（前年同期比64.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益109百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が73百万円増加したことによります。固定資産は364百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。

この結果、総資産は1,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は851百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は130百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は982百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は893百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は47.4%（前連結会計年度末は43.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想について、現時点において平成29年6月27日に公表した「(訂正・数値データ訂正)「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,269	684,761
受取手形及び売掛金	719,843	709,975
未成業務支出金	22,000	36,391
繰延税金資産	60,062	61,176
その他	40,896	40,940
貸倒引当金	△7,996	△21,605
流動資産合計	1,446,077	1,511,641
固定資産		
有形固定資産	87,171	102,508
無形固定資産	29,237	24,136
投資その他の資産		
破産更生債権等	124,209	124,209
その他	221,824	237,395
貸倒引当金	△124,209	△124,209
投資その他の資産合計	221,824	237,395
固定資産合計	338,234	364,040
資産合計	1,784,311	1,875,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,882	202,066
短期借入金	164,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	109,512	109,112
未払法人税等	16,434	26,574
前受金	11,120	32,891
賞与引当金	—	32,930
受注損失引当金	15,726	4,096
その他	308,173	204,188
流動負債合計	799,849	851,859
固定負債		
長期借入金	153,802	72,068
役員退職慰労引当金	6,591	9,337
退職給付に係る負債	13,527	14,095
その他	28,794	34,654
固定負債合計	202,715	130,155
負債合計	1,002,564	982,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	△3,056	106,938
自己株式	△16,058	△16,100
株主資本合計	761,439	871,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,232	14,238
退職給付に係る調整累計額	9,124	3,845
その他の包括利益累計額合計	19,356	18,084
新株予約権	950	4,190
純資産合計	781,746	893,666
負債純資産合計	1,784,311	1,875,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,856,531	2,965,176
売上原価	1,143,466	1,127,426
売上総利益	1,713,065	1,837,749
販売費及び一般管理費	1,630,054	1,697,372
営業利益	83,010	140,377
営業外収益		
受取利息	80	25
受取配当金	132	157
受取賃貸料	2,115	1,708
役員退職慰労引当金戻入額	9,067	-
その他	595	9
営業外収益合計	11,991	1,900
営業外費用		
支払利息	6,152	5,325
売上割引	381	668
為替差損	4,305	418
その他	1,589	-
営業外費用合計	12,430	6,412
経常利益	82,571	135,866
特別損失		
固定資産除却損	-	370
投資有価証券評価損	-	899
特別損失合計	-	1,270
税金等調整前四半期純利益	82,571	134,596
法人税、住民税及び事業税	12,081	26,044
法人税等調整額	△904	△1,442
法人税等合計	11,177	24,601
四半期純利益	71,394	109,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,394	109,994

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	71,394	109,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,076	4,005
退職給付に係る調整額	△3,299	△5,278
その他の包括利益合計	△7,375	△1,272
四半期包括利益	64,018	108,721
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,018	108,721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。